

令和元年度千葉県高齢者保健福祉計画事業進捗管理表（目標達成状況）

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
1	I-1-①	生涯大学の運営 (高齢者福祉課)	生涯大学校を県内5学園で運営し、高齢者の生きがいがづくりとともに地域活動の担い手となる人材の育成を進めます。 また、各学園に配置したコーディネーターが各種団体とのマッチングや情報提供により、卒業生が地域活動に参加できるよう支援します。	入学者の定員充足率	75%	84%	指定管理者と県で協議会を持ち、管理運営について連携を図った。また、指定管理者において、新聞広告を活用するなど、広報活動に力を入れた。	A
2	I-1-①	元気な高齢者の活躍支援 (高齢者福祉課)	高齢者自身を生活支援の担い手として育成する地域における取組を支援します。	養成される担い手の人数	400	343	応募のあった13団体に助成した。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業が中止になった団体もあった。	B
3	I-1-①	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 (県民生活・文化課)	市民活動やボランティア活動について理解を深め、参加促進を図るために、ボランティア活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや普及啓発用リーフレットを作成し、配布します。	リーフレット配付数	18,000	10,425	各種イベントでの配布：3地域市町村等賛同行事へのグッズ提供：18市町村、3市民活動団体	D
4	I-1-②	千葉県ジョブサポートセンターの運営 (雇用労働課)	「千葉県ジョブサポートセンター」において就労相談、就職支援セミナー等を実施し、再就職の促進及び就職後の定着に係る支援をします。	セミナー及び交流イベントの開催件数	40	55	利用者 9,882人 就職者 454人 生活就労相談 4,105人 セミナー等利用者 2,445人	A
5	I-1-②	いきいき帰農者研修の実施 (担い手支援課)	定年退職者等が地域農業の担い手として活躍できるよう、生産技術や経営に関する研修会を開催します。	研修会開催日数	50	40	6地域で実施し82人が参加	B
6	I-2-①	医薬品等の適切な使用の推進 (薬務課)	医薬品等の重複投与や相互作用による健康被害を未然に防止するため、医薬品等の適正使用を徹底し、県民のセルフメディケーションの推進を図ります。 事業を一般社団法人千葉県薬剤師会に委託し、高齢者や若年者等を主な対象とした講習会を年間40回程度行うほか、配付用のパンフレット等を作成し、医薬品等の適正使用に関する啓発及び知識の普及を図ります。	講習会の回数	40	66	県内の高齢者等を対象に医薬品の適正使用に係る講習会を66回、2310名に対して講習会を行った。	A
7	I-2-①	生活習慣病予防支援人材の育成 (健康づくり支援課)	生活習慣病予防対策として重要な特定健診・特定保健指導に従事する人材を育成するため研修会を開催します。	研修会参加者数	200	4コース5日間 延 229人	○初任者研修1日 延100人 ○経験者研修3日 延80人 ○運営責任者研修1日(※) 延17人 ○リーダー専門職研修1日(※) 延32人 ※同日開催	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
8	I-2-②	介護予防、自立支援及び重度化防止に関する市町村への支援 (高齢者福祉課)	市町村が行う介護予防、自立支援及び重度化防止の取組を支援するため、先進的な取組を集積し、情報提供や研修会を行います。 また、介護予防市町村支援検討会議により予防事業の評価・推進を図ります。 モデル市町村に対し、アドバイザーを派遣し介護予防のための地域ケア個別会議の立ち上げを支援します。 このモデル的な取組で得られた成果をもとに、効果的な介護予防が実施されるよう、市町村支援に努めます。	研修会参加者数	260	273	1介護予防に関する市町村担当者研修会の実施 5回 2介護予防市町村支援事業に係るアドバイザー派遣 11市町村に対し、延べ17回派遣 3介護予防市町村支援検討会議 2回	A
9	I-2-②	介護予防の推進に資する専門職の養成 (高齢者福祉課)	市町村の一般介護予防事業を総合的に支援できるリハビリテーション職を育成するための研修を実施します。	研修会参加者数	300	293	研修2回実施	B
10	I-2-②	福祉ふれあいプラザ（介護予防トレーニングセンター）の運営 (高齢者福祉課)	健康な人から要介護者までの幅広い層を対象に、健康づくりと介護予防の観点から、個人の健康状態等にあったトレーニングを先駆的に行っており、その取組効果を市町村へ情報提供し、県内の介護予防事業の推進に貢献していきます。	トレーニングセンター年間利用者数	43,000	38,771	高齢者も使用しやすい運動機器や専門のスタッフを配置し、一人ひとりに合った運動プログラムによる介護予防トレーニング等を実施した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2月下旬から3月末まで休館とした。	B
11	II-1-②	地域包括支援センター職員等に係る研修の実施 (高齢者福祉課)	地域で暮らす高齢者が自立した生活を営むための支援を促進するため、地域包括支援センターに従事する者に対し、総合相談支援・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメント業務に関する研修を行います。	研修会参加者数	360	308	初任者研修 2回（186人） 現任者研修 2回（122人）	B
12	II-1-②	地域ケア会議の運営支援 (高齢者福祉課)	包括的ネットワークの構築に向け有効とされる地域ケア会議が効果的に運営されるよう支援するため市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした勉強会を実施します。	勉強会参加者数	160	294	研修全5回開催	A
再	II-1-②	在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村への支援 (高齢者福祉課)	医療と介護の広域的な連携を図るための場を地域の实情に応じて提供するほか、市町村職員等を対象とした勉強会の開催や医療と介護の連携に関する相談に関する研修等を実施します。	勉強会参加者数	300	144	在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修を4地域で実施	D
13	II-2-①	在宅医療を実施する医療機関の増加支援 (健康福祉政策課)	診療所や病院の医師等に対し、在宅医療を実施する動機づけや必要な知識、在宅療養支援診療所の経営等に関する研修を行うとともに、アドバイザーを派遣します。	研修会参加者数	100	103	県内5地域で開催した在宅医療研修を103名が受講するとともに、同研修を受講した医師20名を対象に在宅医療支援アドバイザーを派遣した。	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
14	II-2-①	在宅歯科診療設備の整備 (健康づくり支援課)	主に高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上に資するため、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備の整備に対する助成を行うことにより、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図ります。	整備診療所数	50	10	在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加及び在宅療養支援歯科診療所の増加を図ることができた。	E
15	II-2-②	在宅医療・介護連携の推進に取り組む 市町村への支援 (高齢者福祉課)	医療と介護の広域的な連携を図るための場を地域の实情に応じて提供するほか、市町村職員等を対象とした勉強会の開催や医療と介護の連携に関する相談に関する研修等を実施します。	勉強会参加者数	300	144	在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修を4地域で実施	D
16	II-2-②	多職種間の各種情報共有ツールの活用 推進 (高齢者福祉課)	多職種協働を進めるため、地域の实情に応じて、「地域医療連携パス」や、入退院時の医療と介護の連携のための「千葉県地域生活連携シート」、認知症に関わる多職種間の情報共有ツールである「オレンジ連携シート」の普及に努めます。 また、効果的・効率的な連携を推進するために、ICT等の活用の検討などに取り組めます。	「千葉県地域生活連携シート」を利用したことのある 居宅介護支援事業所の割合	-	-	-	-
17	II-2-②	薬剤師等の連携強化 (薬務課)	適切な薬剤管理指導を提供するため、一般社団法人千葉県薬剤師会が主体になり、地域における医療従事者・介護従事者等との円滑な連携の在り方について検討する地域連携会議等を開催し、関係機関との連携強化に努めます。	地域連携会議の開催数	60	8	8地域薬剤師会において、地域における薬剤師の役割を確立するための課題・解決策の検討を行う会議を行った。	E
再	II-2-②	地域ケア会議の運営支援 (高齢者福祉課)	包括的ネットワークの構築に向け有効とされる地域ケア会議が効果的に運営されるよう支援するため市町村や地域包括支援センターの職員を対象にした勉強会を実施します。	研修会参加者数	160	294	研修会5回開催	A
18	II-2-③	回復期リハビリテーション病棟等整備 事業 (医療整備課)	病床機能の再編により急性期病床から回復期リハビリテーション病棟等への転換を促進するため、県内の病院が実施する病棟整備に要する費用の一部を補助します。	補助件数	対前年度比で 増加	9	(独) 地域医療機能推進機構 船橋中央病院	A
19	II-2-⑤	施設の感染症等の発生予防及びまん延 防止対策の普及・啓発 (健康福祉政策課)	高齢者福祉施設等に対し、感染症等に関する知識の普及・啓発を図り、発生予防とまん延防止に努めます。	研修会開催数	1	1	令和元年9月24日に千葉市民会館において428施設565名の参加のもと研修会を開催した	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
20	II-2-⑤	介護認定調査員新規研修及び現任研修 (高齢者福祉課)	新規に認定調査に従事する者及び既に認定調査に従事している者が要介護認定等における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能の修得及び向上に資する研修を実施します。	①研修会参加者数 (新規) ②研修会参加者数 (現任)	①500 ②1,500	①359 ②908	①3回 ②1回	C
21	II-2-⑤	介護認定審査会委員新規研修及び現任研修 (高齢者福祉課)	新規に介護認定審査会委員に就任する者及び既に介護認定審査会委員に就任している者が要介護認定等における公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識、技能の修得及び向上に資する研修を実施します。	①研修会参加者数 (新規) ②研修会参加者数 (現任)	①250 ②750	①84 ②558	ともに1回	C
22	II-2-⑤	主治医研修 (高齢者福祉課)	要介護認定等に係る審査判定の重要な資料である主治医意見書の記載がより適切に行われるよう、主治医意見書を記載する医師に対し、主治医意見書の記載方法等について研修を実施します。	研修会参加者数	200	74	5回	D
23	II-2-⑤	介護認定審査会運営適正化研修 (高齢者福祉課)	市町村職員等介護認定審査会の運営に関わる者が介護認定審査会の適正な運営を図るために必要な知識、技能の修得並びに介護認定審査会における審査判定手順等の適正化及び平準化に資する研修を実施します。	研修会参加者数	100	0	未実施	E
24	II-2-⑤	保険者訪問による技術的助言 (高齢者福祉課)	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、各保険者を訪問し、実地において要介護認定事務に係る技術的助言を行います。	実施件数	15	1	県内の1市に対して訪問し助言を行った	E
再	II-2-⑤	介護支援専門員(ケアマネジャー)の養成 (高齢者福祉課)	介護支援専門員(ケアマネジャー)として利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成します。	研修会参加者数	650	0	台風の影響で10月の試験を中止し、3月8日に臨時開催を行ったため、実務研修は令和2年度に実施予定	E
再	II-2-⑤	主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成 (高齢者福祉課)	介護保険サービス事業者等との連絡調整、他の介護支援専門員への包括的継続的ケアマネジメント支援を行い、地域包括ケアの中核的役割を担う、主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)を養成します。	研修会参加者数	200	507	定員350名のところ、600名以上の応募があり、定員を増やして507名の修了者	A
25	II-2-⑥	生活支援コーディネーターの養成 (高齢者福祉課)	市町村が地域支援事業の中で取り組む生活支援体制整備において、生活支援サービスの充実・強化や担い手の育成を行う生活支援コーディネーターを養成します。	研修会参加者数		65	養成研修1回実施 ※台風により1回中止	B
26	II-2-⑥	生活支援コーディネーターのフォローアップの実施 (高齢者福祉課)	生活支援コーディネーターの日頃の活動における悩みの解決につなげるためのフォローアップ研修を実施します。	研修会参加者数	150	66	フォローアップ研修1回実施 協議体視察5回実施	D
27	II-2-⑥	我がまちシニア応援プロジェクトの実施 (高齢者福祉課)	高齢者の生活支援に取り組む団体の運営を支援するため、情報発信やマーケティング等に関する専門的な知識・経験を有する人材を派遣します。	支援団体数	10	5	支援要望のあった5団体に対しプロボノによる支援を行った。	D

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
28	II-2-⑦	介護休業制度の普及・啓発 (雇用労働課)	企業の経営者や労務担当者を対象とするセミナーを開催するとともに、経営・労務管理の両面から企業にアドバイスを行う「働き方改革」アドバイザーを養成して企業に派遣し、介護休業制度を利用しやすい職場環境づくりを推進するなど、多様で柔軟な働き方の普及を進めます。	セミナーの開催件数	3	3	・アドバイザー派遣：23社 (延べ82回) ・企業向け働き方改革セミナー開催：2回 ・ちば「働き方改革」公労使シンポジウム開催：1回 ・テレワーク体験付きセミナー開催：1回 ・テレワークの専門家派遣：3社(延べ9回)	A
29	II-3-①	民間賃貸住宅への入居支援 (住宅課)	高齢者等が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、高齢者等の住まい探しの相談に応じる不動産店や、高齢者等の入居を拒まない住宅を登録し、インターネット等で広く情報提供していきます。また、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会居住支援部会」において、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等について協議を行います。	千葉県あんしん賃貸協力店の登録数	205	160	千葉県あんしん賃貸協力店を登録し、インターネット等で情報提供を行った。新規登録6店。	C
30	II-3-②	住宅リフォームの促進 (住宅課)	建築関係団体及び庁内関係課による「ちば安心住宅リフォーム推進協議会」とともに、住宅リフォームに関する情報提供や講習会及び相談会の実施等を実施し、安心してリフォームを行える環境を整備します。	講習会等の開催回数	5	5回	県民向け講習会及び相談会2回、事業者等向け講習会3回開催	A
31	II-3-②	公営住宅の整備 (住宅課)	今後建設する公営住宅では、3階以上の住宅には原則としてエレベーターを設置するほか、手すりの設置や段差解消等のバリアフリー化を図ります。	県営住宅のうちバリアフリー化された住戸数	4,706	4,928	菊間第一県営住宅、北子安県営住宅の110戸及び国府台団地の新築78戸において、浴槽及び便所の更新、手すりの設置や段差解消等の住居改善工事を行った。	A
32	II-3-②	サービス付き高齢者向け住宅の供給促進 (住宅課)	医療機関・介護サービス事業所等との連携が図られているなど、将来介護を必要とする状態になっても住み続けることのできる、より良質なサービス付き高齢者向け住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。	補助戸数	520	693	14件693戸に対し、265,893千円を補助した。	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
33	II-3-③	介護老人保健施設の開設支援 (医療整備課)	介護老人保健施設の開設前の準備経費に助成を行います。	補助件数	対前年度比で 増加	2	医療法人社団葵会（介護老人 保健施設葵の園・松戸東） 医療法人社団寿光会（介護老 人保健施設エスポワール船 橋）	B
34	II-3-④	鉄道駅バリアフリー設備整備促進 (交通計画課)	高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅とするため、市町村が行う駅バリアフリー設 備の整備補助に要する経費に対して補助を行います。	主要駅のエレベ ーター等の設置によ る段差解消割合	98%	95.9%	補助対象事業なし	B
35	II-3-④	ノンステップバス等の整備促進 (交通計画課)	高齢者や障害者等の路線バスによる移動の利便性及び安全性の向上を図るため、路線バス事業者 等が行うノンステップバス等の整備に要する経費に対して補助を行います。	ノンステップバス の導入率	66%	R2.12月頃公表 予定	ノンステップバス47台（1 0事業者）及びエレベーター 付きバス5台（2事業者）に 対し補助	—
36	II-3-④	福祉タクシーの導入の促進 (健康福祉指導課)	高齢者や障害者など、移動に困難を伴う人の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両 の導入に必要な経費を助成します。	補助件数	110	110	県内のタクシー事業者61者の 福祉タクシー110台に対して補 助を行った。	A
37	II-4-①	修学資金の貸付による介護職員等の確 保対策 (健康福祉指導課)	介護福祉士等養成校の学生に対する修学資金貸付や潜在介護福祉士等の復職を促すための諸経費 に対する貸付を実施することにより、介護職員等の確保や定着を支援します。 (千葉県社会福祉協議会で実施)	修学資金等の貸付 人数	350	442	県社会福祉協議会にて事業実 施。目標値を上回る貸付が あった。	A
38	II-4-①	県立保健医療大学の運営 (医療整備課)	保健医療に関わる優れた専門的知識及び技術を教育研究し、高い倫理観と豊かな人間性を備え、 地域社会に貢献し、将来的に保健医療技術専門職（保健師、助産師、看護師、管理栄養士、歯科 衛生士、理学療法士、作業療法士）においてリーダーとなり得る人材を育成し、県内医療機関等 に排出するとともに、研究成果を地域に還元することにより、県民の保健医療の向上を目指しま す。	県内就業率	65%	60%	「地域社会に貢献し、保健医 療の国際化に対応できる人材 の育成」を理念とした教育を 行った。令和元年度卒業生1 77名うち県内就業者107 名	B
39	II-4-②	医師キャリアアップ・就職支援セン ター事業 (医療整備課)	千葉大学医学部附属病院内に設置した医師キャリアアップ・就職支援センターを運営し、研修医 等の確保やキャリア形成の支援、医療技術研修等を実施します。	医療技術研修受講 者数	300	515	医療技術研修を28回開催し、 515名が受講した。	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
40	II-4-②	介護支援専門員(ケアマネジャー)の養成 (高齢者福祉課)	介護支援専門員(ケアマネジャー)として利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成します。	研修会参加者数	650	0	台風の影響で10月の試験を中止し、3月8日に臨時開催を行ったため、実務研修は令和2年度に実施予定	E
41	II-4-②	主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成 (高齢者福祉課)	介護保険サービス事業者等との連絡調整、他の介護支援専門員への包括的継続的ケアマネジメント支援を行い、地域包括ケアの中核的役割を担う、主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)を養成します。	研修会参加者数	200	507	定員350名のところ、600名以上の応募があり、定員を増やして507名の修了者	A
42	II-4-②	訪問介護員(ホームヘルパー)の人材確保等 (健康福祉指導課)	認知症や喀痰吸引の研修を実施し、また、多くのホームヘルパー等がスキルアップできるよう、地域ごとに事業者等が実施する研修会を支援します。	介護職員初任者研修の修了者数	101,000	120,718	県内事業者が実施する研修を指定した。	A
43	II-4-②	介護老人保健施設職員等の研修 (高齢者福祉課)	介護老人保健施設の職員を対象に、看護・介護技術やリハビリテーションをはじめとした専門知識を取得するための総合的な研修を実施します。	研修会参加者数	330	308	R1.6.14 ポートプラザ ちば 老人保健施設における基礎 研修会 78名 R1.7.2 ポートプラザ ちば 施設マネージャー研修会 52名 R1.10.3 ポートプラザ ちば 感染症研修会 60名 R1.12.9 ポートプラザ ちば 研究事例発表会 81名 R2.1.23 ホテルミラマレ 管理者研修会 37名	B
44	II-4-②	コミュニティソーシャルワーカーの育成 (健康福祉指導課)	コミュニティソーシャルワークの知識・技術の普及のため、以下の研修を実施します。 ○地域福祉活動を担う人への「基礎研修」 ○社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を担う人への「専門研修」 ○専門研修修了者への「フォローアップ研修」	研修会参加者数	200	271	県社会福祉協議会に委託して研修を実施した。目標値を上回る研修参加者があった。	A
45	II-4-②	ユニットケア施設職員研修の実施 (健康福祉指導課)	高齢者福祉施設等のユニットケア化に伴い、施設長及び施設職員等に対しユニットケアに対する理解及びケア技術の習得を図ります。	研修の修了者数	200	146	3者に委託して研修を実施した。	C
46	II-4-③	医学生への就職支援 (医療整備課)	医療技術研修や地域医療セミナーの開催及び初期臨床研修・専門研修や就業に関する相談支援により、医学生の県内医療機関への就職を支援します。	臨床研修病院合同説明会参加者数	1,000	972	例年2回開催している臨床研修病院合同説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回のみで開催であったが、1回で972名参加した。	B

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に 関する評価
47	II-4-③	看護師等の未就業者に対する就業促進 (医療整備課)	離職後、未就業の保健師・助産師・看護師及び准看護師に対し、就職相談や看護技術研修を実施します。また、ナースセンターへの「看護師等の届出制度」を活用して、再就業を促進します。	再就業者数	対前年度比で 増加	369	届出者数：1,033名 再就業者数：369名 看護基礎技術講習会 開催回数：61回 受講者：88名 訪問看護基礎研修会 開催回数：4回 受講者：77名	A
48	II-4-③	歯科衛生士復職支援研修事業 (健康づくり支援課)	在宅歯科医療を推進するため、歯科衛生士の資質向上を図り、復職を支援するための研修会を開催します。	研修会参加者数	90	59	千葉県歯科医師会及び千葉県 歯科衛生士会と連携し、未就 業の歯科衛生士に対し知識技 術等を習得するための研修会 等の復職支援を行うことで、 人材確保に効果があった。 (研修会：3回開催※新型コロ ナウイルス感染症の影響によ り1回中止)	C
49	II-4-③	福祉人材確保・定着対策の推進 (健康福祉指導課)	県内各地域で実施される合同就職説明会や介護職員向けの研修を支援するとともに、就労に向け 職場体験の機会の提供等を行います。	市町村・事業者等 が実施した介護人 材確保対策事業数	200	169	介護体験授業や職場体験、合 同面接会の実施など、多様な 人材の新規参入を図る取組 や、職員の知識・技能の向上 に向けた研修など、様々な取 組に対して支援を行った。	B
50	II-4-③	福祉人材センターの運営 (健康福祉指導課)	地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在的福祉人材の就労機会 の提供及びこれらの総合的な啓発・広報事業を行い、福祉人材の確保の推進を図ることを目的と した「福祉人材センター」を設置し、社会福祉施設への就職希望者と社会福祉施設等の採用担当 者が個別相談を行う「就職説明会」、就職相談・登録・斡旋等を行う「人材バンク事業」等を実 施します。 また、平成29年度からは、福祉人材センターによる介護人材の復職支援を強化するため、離職 者情報の把握や効果的な復職支援を行うための届出システムを構築し、復職に関する情報提供な どの総合的な支援、就職あっせんや復職研修等、ニーズに応じたきめ細かな対応を実施します。	①求職登録者数 ②求人登録者数	①1,200人 ②12,300人	①826人 (延べ) ②8,003人 (延べ)	社会福祉施設への就職希望者 と社会福祉施設等の採用担当 者が個別面談を行う「就職説 明会」、就職相談・登録・斡 旋等を行う「人材バンク事 業」等を実施した。	C
51	II-4-③	シニア人材の就業の促進 (健康福祉指導課)	シニア人材の介護の仕事への就業を促進するため、職場体験から介護職員初任者研修受講の支 援、介護事業所とのマッチングまでパッケージで行います。	支援人数	50	18 (延べ)	研修補助3名、職場体験11名、 マッチング数4名延べ18名に対 し、事業を実施した。	D

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
52	II-4-④	医療勤務環境改善支援センターの運営 (医療整備課)	医療整備課内に「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して専門アドバイザーがアドバイスを行うほか、研修会などを開催します。	支援医療機関数	35以上	222	昨年度より多くの医療機関を支援することが出来た。	A
53	II-5-①	「ちばSSK(しない・させない・孤立化)プロジェクト」の普及啓発 (高齢者福祉課)	高齢者が孤立することのないよう孤立化防止のDVDの作成やシンポジウムの開催等の周知・啓発や民間事業者との協定締結等のほか、小売事業者や自治会等の幅広い関係団体で構成されるネットワーク会議を通じ、地域の支え合い活動を広めます。	SSK認知度	—	—	—	—
54	II-5-①	見守りネットワークの整備支援 (高齢者福祉課・くらし安全推進課)	高齢者の安否確認や見守り活動等を行うことができるよう、民生委員や児童委員、地区社会福祉協議会、NPO、老人クラブ、自治会、ライフライン事業者、小売事業者等の様々な地域資源の協働による、高齢者の日々の暮らしを見守るネットワークづくりを支援します。	ネットワークを構築している市町村数(高齢者福祉課)	54	53	【高齢者福祉課】市町村、民間事業所と連携して、ネットワークの構築を促進した。 【くらし安全推進課】消費者被害防止に向けた高齢者等の見守りネットワークの整備・充実のため、地域で日常的に高齢者等に接する方々を対象とした講座を実施した(1回24名参加)	B
55	II-5-①	地域福祉フォーラムの設置支援 (健康福祉指導課)	市町村の区域及び小・中学校の区域ごとに、様々な分野の人々が集い、地域づくりの在り方や取組を考える場である「地域福祉フォーラム」の設置を促進します。 また、地域福祉フォーラムの活動の活性化に向けた啓発・情報提供等を行います。	助成件数	23	6	県内の地域福祉フォーラム新規設置6団体に対して補助を行った。	E
56	II-5-②	ボランティアの振興 (健康福祉指導課)	ボランティア等の民間福祉活動の育成発展を図るため、ボランティアの集いの開催、リーダー研修、コーディネーター研修等の各種研修、セミナー等による人材育成や、ボランティアをしたい人と援助を必要としている人をつなぐための様々な情報の収集・提供を行っている千葉県ボランティア・市民活動センターの活動を支援します。	社会福祉協議会登録ボランティア数	対前年度比で増加	91,949	県社会福祉協議会に対し補助を行った。	B
57	II-5-②	福祉力(ちから)を育む福祉教育の推進 (健康福祉指導課・教育庁学習指導課)	児童・生徒の福祉に係わる意識の醸成及び活動の普及・促進を図るため、福祉教育への熱心な取組を進める学校を福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。 また、同じ地区の小・中・高校・地域団体をパッケージ方式で「福祉教育推進校・推進団体」への指定により、子供の発達段階に応じた福祉教育と、地域と連携した福祉教育を推進しています。 今後も、福祉・介護に興味を持つ学生等を対象とした職場体験実習や教育関係者に対する福祉への理解を深めてもらうための取組を進めます。	小・中・高校の推進校としての新規の福祉教育指定校	小・中・高校計20校程度	推進校として21校を新規指定 小学校 9校 中学校 6校 高校 6校	福祉教育推進校として21校を指定した。	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
再	II-5-②	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 (県民生活・文化課)	市民活動やボランティア活動について理解を深め、参加促進を図るために、ボランティア活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや普及啓発用リーフレットを作成し、配布します。	リーフレット配付数	18,000	10,425	各種イベントでの配布：3地域市町村等賛同行事へのグッズ提供：18市町村、3市民活動団体	D
再	II-5-②	コミュニティソーシャルワーカーの育成 (健康福祉指導課)	コミュニティソーシャルワークの知識・技術の普及のため、以下の研修を実施します。 ○地域福祉活動を担う人への「基礎研修」 ○社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を担う人への「専門研修」 ○専門研修修了者への「フォローアップ研修」	研修会参加者数	200	271	県社会福祉協議会に委託して研修を実施した。目標値を上回る研修参加者があった。	A
58	II-5-③	地域の防犯力アップの促進 (くらし安全推進課)	地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている県民の自主防犯活動を促進するため、市町村が自主防犯団体等への支援として実施する、自主防犯パトロール用資機材の整備に対して、その経費の一部を助成します。	補助金の交付市町村数	26	21	県内21市町村に対して補助金を交付し、住民による自主防犯活動の活性化を促した。	B
59	II-5-③	消費者教育及び啓発の充実 (くらし安全推進課)	消費生活をめぐる契約上のトラブルの未然防止・拡大防止を図るため、県消費者センターと連携し、高齢者を中心に自立を支援する講座等を開催するほか、ホームページや県広報紙等を利用して消費者情報を提供するなど、より効果的な広報啓発を実施し、消費者被害の防止に取り組んでいきます。	講座参加者数	1,000	1,491	消費者被害の防止に向けて、各種講座や広報啓発を実施しました。 ・消費者自立支援講座（一般消費者及び高齢者）1379名 ・消費生活サポーター養成講座 112名	A
60	II-5-③	相談体制及び悪質事業者の監視指導体制の充実・強化 (くらし安全推進課)	市町村の相談体制の充実強化に向け、相談員の資質向上を目的とした研修会等を実施していきます。 また、高齢者を狙った悪質な訪問販売等を行う事業者への対策として、警察等と連携し、特定商取引に関する法律等に基づく指導等を行っています。更に、広域で活動する悪質事業者に対しては、「五都県悪質事業者対策会議」を通じて合同指導や処分を行うなど、監視指導を強化していきます。	研修会参加者数 (延べ)	180	227	相談体制の充実に向け、研修会を開催し相談員の資質の向上を図りました。 また、関係機関と連携し、悪質事業者への監視指導を実施しました。 ・市町村消費者行政担当職員・消費生活相談員研修会（2回83名参加） ・消費生活相談員レベルアップ研修（8回144名参加）	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
61	II-5-③	交通安全シルバーリーダー研修・ネットワーク事業 (くらし安全推進課)	地域の指導的役割を担う高齢者が、交通安全に必要な知識・手法を習得できるよう、参加・体験・実践型の高齢者交通安全教室(リーダー研修)を実施します。 また、研修終了者に、地域において交通安全に関する啓発活動を行っていただけるよう、定期的に情報提供を行います。	参加・体験型高齢者交通安全リーダー研修参加者数	130	145	地域のリーダーとなる高齢者を対象に、県内自動車学校の施設を利用し、高齢者の交通事故防止に必要な知識を学ぶ体験型の研修を計3回実施した。 また、研修修了者による各地域での啓発に活用してもらうため、年4回の交通安全運動に併せて資料を提供した。	A
62	II-5-③	高齢者の交通死亡事故抑止対策の推進 (警察本部交通総務課)	高齢者の事故を防止するため、老人クラブ・自治会等に対する情報発信や高齢歩行者の反射材の活用を促進するための対策を推進します。	高齢者の交通事故死者数	対前年比で減少	90人 (令和元年末)	老人クラブや自治会等に対し、交通事故防止チラシの配布や交通安全講話を行うとともに、高齢者交通安全いきいきキャンペーンと連動させ、反射材の直接貼付等を実施した。	A
63	II-5-③	運転免許自主返納者に対する優遇措置の普及促進 (警察本部交通総務課)	運転に不安を感じている高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を作るため、自治体、企業等に対し運転免許自主返納に関わる優遇措置の実施を働き掛けます。	優遇措置協賛企業数	対前年比で増加	25自治体3団体198企業 (令和元年末)	支援措置を行っていない自治体及びバス事業所並びにタクシー会社へ支援措置の協賛の働きかけを実施した。	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
64	II-5-③	自主防災組織等育成・活性化 (防災政策課)	自主防災組織等の育成と活動の充実を図るため、防災用資機材（ハード面）の整備及び防災訓練や研修会の実施等（ソフト面）について、市町村が自主防災組織等に対して行う補助事業に対して県が支援します。	本補助制度を活用した実績のある市町村数	対前年比で増加	30	自主防災組織の育成・活性化に係る事業について、30市町村に対して、25,981千円の補助を行った。	B
65	II-5-④	高齢者虐待防止対策の推進 (高齢者福祉課)	市町村や地域包括支援センター職員及び介護サービス事業所職員等に広く虐待防止の理解を深めるとともに、虐待対応技術の向上を図るため研修会を開催します。 また、高齢者虐待防止ネットワークの未設置市町村に対して、早期設置を働きかけます。 更に、困難事例に対し市町村が迅速かつ適切に対応できるよう、社会福祉士や弁護士等の専門職団体と連携し、専門性を活かした助言等を行います。	研修会参加者数	500	414	市町村及び地域包括支援センター職員向け研修を3回、通所介護事業所向け研修を1回開催した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市町村向けの研修を1回中止した。	B
66	II-5-④	高齢者権利擁護・身体拘束廃止の推進 (高齢者福祉課)	有料老人ホームを含めた高齢者福祉施設等における介護実務者及びその指導的立場にある者に対する身体拘束廃止に関する研修の充実を図り、身体拘束廃止を推進する人材の養成強化を図ります。 また、施設等からの要請を受けて、専門家等を施設等に派遣し、身体拘束廃止に向けたケアの工夫等についての具体的な助言を行うことにより、施設等における身体拘束廃止の取組を支援します。	研修受講者数	600	基礎課程337人 専門課程185人 管理者課程79人 指導者養成研修12人 看護指導者養成研修2人 計615人	基礎課程337人 専門課程185人 管理者課程79人 指導者養成研修12人 看護指導者養成研修2人 計615人の高齢者施設介護職員が研修を受講した。	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
67	II-6-①	認知症サポーターの養成・活用 (高齢者福祉課)	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターを市町村と連携して養成します。 また、養成したサポーターが地域で具体的な取り組みが行えるように支援をします。	認知症サポーター養成講座受講者数 (累計) ※養成講座は県及び市町村で実施したもので、キャラバン・メイト連絡協議会が集計公表した数	450,000	503,189	千葉県養成数は、53,899人。 うち、県開催養成数は、1,533人。	A
68	II-6-①	認知症こどもサポーターの養成 (高齢者福祉課)	認知症に対する子どもたちの理解を深め、認知症の人やその家族に温かい目を注げるよう小学生を対象とした養成講座の開催を促進するとともに、講師のスキルアップ研修を実施します。	講座開催市町村数	46	—	—	—
69	II-6-①	キャラバン・メイトの養成 (高齢者福祉課)	認知症サポーターを養成する講師役であり、認知症の人を地域で支えるリーダーとしての役割も期待されているキャラバン・メイトを養成します。	キャラバン・メイト登録者数(累計) ※キャラバン・メイト連絡協議会が集計公表した数	4,550	4,493	キャラバン・メイト養成研修を2回実施し、219名を養成。	B
70	II-6-①	認知症メモリーウォークの支援 (高齢者福祉課)	認知症の人とその家族、県民、保健・医療・福祉の従事者等がともに行う認知症メモリーウォーク(街頭パレード)等が県内に広がるよう開催を支援し認知症の正しい理解の普及啓発を図ります。	参加者数	720	537	県内4か所(4市)で開催し、計537名が参加した。	C

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
再	II-6-①	運転免許自主返納者に対する優遇措置の普及促進 (警察本部交通総務課)	運転に不安を感じている高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を作るため、自治体、企業等に対し運転免許自主返納に関わる優遇措置の実施を働きかけます。	優遇措置協賛企業数	0	25自治体3団体198企業 (令和元年末)	支援措置を行っていない自治体及びバス事業所並びにタクシー会社へ支援措置の協賛の働きかけを実施した。	A
71	II-6-②	認知症発症予防の普及啓発 (高齢者福祉課)	運動だけでなく認知課題(頭の体操)を加え、認知機能維持向上に役立つ運動「コグニサイズ」の普及を図るため、講師を養成する講習会を開催します。	参加者数	100	331	第1回 令和2年1月20日 108名 第2回 令和2年1月21日午前 114名 第3回 令和2年1月21日午後 109名	A
再	II-6-②	介護予防、自立支援及び重度化防止に関する市町村への支援 (高齢者福祉課)	市町村が行う介護予防、自立支援及び重度化防止の取組を支援するため、先進的な取組を集積し、情報提供や研修会を行います。 また、介護予防市町村支援検討会議により予防事業の評価・推進を図ります。 モデル市町村に対し、アドバイザーを派遣し介護予防のための地域ケア個別会議の立ち上げを支援します。 このモデル的な取組で得られた成果をもとに、効果的な介護予防が実施されるよう、市町村支援に努めます。	研修会参加者数	260	273	1介護予防に関する市町村担当者研修会の実施 5回 2介護予防市町村支援事業に係るアドバイザー派遣 11市町村に対し、延べ17回派遣 3介護予防市町村支援検討会議 2回	A
再	II-6-②	介護予防の推進に資する専門職の養成 (高齢者福祉課)	市町村の一般介護予防事業を総合的に支援できるリハビリテーション職を育成するための研修を実施します。	研修会参加者数	300	293	研修2回実施	B
再	II-6-②	生活習慣病予防支援人材の育成 (健康づくり支援課)	生活習慣病予防対策として重要な特定健診・特定保健指導に従事する人材を育成するため研修会を開催します。	研修会参加者数	200	4コース5日間 延 229人	○初任者研修1日 延100人 ○経験者研修3日 延80人 ○運営責任者研修1日(※) 延17人 ○リーダー専門職研修1日(※) 延32人 ※同日開催	A
72	II-6-③	認知症疾患医療センターの設置 (高齢者福祉課)	専門医療相談や、鑑別診断とそれに基づく初期対応、身体合併症、行動・心理症状への急性期対応、かかりつけ医への研修等を行い、また地域包括支援センターや介護サービス事業所等の地域連携を推進する「認知症疾患医療センター」を、地域の状況に応じ二次保健医療圏に1か所以上配置し、支援体制を強化します。	設置件数	11	11	1センターの新規指定及び4センターの指定更新を行った。 (設置数変更なし)	A

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
73	II-6-③	認知症サポート医の養成 (高齢者福祉課)	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言・支援を行うとともに、専門医療機関や市町村等との連携の推進役となる認知症サポート医を千葉県医師会と連携しながら養成し、認知症の早期発見・早期治療等の医療体制の充実を図ります。 また、認知症サポート医による、一般県民向けの認知症理解のための講演会を開催するほか、認知症サポート医のフォローアップ研修も実施します。	養成人数	460	500	1回2日間の研修を45名が受講し、千葉市その他(過去自費受講者分15名)を加え、累計500名。	A
74	II-6-③	認知症専門職における多職種協働支援 体制の構築 (高齢者福祉課)	認知症の人と家族の支援に携わる専門職同士が、お互いの役割や活動内容等を理解することで、多職種が連携を取り協働しやすい環境づくりを進めるための研修を実施します。	研修会参加者数	200	167	2回開催し、167名が修了。	B
75	II-6-③	「千葉県オレンジ連携シート」の普及 (高齢者福祉課)	医療・介護・福祉等の多職種間の情報共有ツールとして、全県共通様式である「オレンジ連携シート」の普及に努め、多職種協働を進めます。	使用枚数	—	—	研修等で普及をした。	—
76	II-6-④	病院勤務の医療従事者の認知症対応力 向上の推進 (高齢者福祉課)	病院勤務の医療従事者に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携等について習得するための研修を実施し、病院での認知症の人の対応について適切な実施の確保に努めます。	研修会修了者数 (累計)	3,300	3,652	6回開催し、224名が修了。累計で3,652名。(千葉市含む)	A
77	II-6-④	かかりつけ医認知症対応力向上の推進 (高齢者福祉課)	認知症サポート医との連携のもと、高齢者が日頃受診しているかかりつけ医に対し、認知症診断の知識・技術や、認知症の人及び家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施します。	研修会修了者数 (累計)	1,400	1,188	4回開催し、36名が修了。累計で1,188名(千葉市含む)	B
78	II-6-④	歯科医師認知症対応力向上の推進 (高齢者福祉課)	歯科医師に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施し、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、その後も認知症の人の状況に応じた歯科治療・口腔管理を適切に行い、認知症の人への支援体制構築の担い手となることを図ります。	研修会修了者数 (累計)	730	768	4回開催し、145名が修了。累計で768名。(千葉市含む)	A
79	II-6-④	薬剤師認知症対応力向上の推進 (高齢者福祉課)	薬局・薬剤師に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を実施し、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、その後も認知症の人の状況に応じた薬学的管理を適切に行い、認知症の人への支援体制構築の担い手となることを図ります。	研修会修了者数 (累計)	1,500	1,280	4回開催し、206名が修了。累計で1,280名。(千葉市含む)	B
80	II-6-④	看護職員認知症対応力向上の推進 (高齢者福祉課)	看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った基本知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得するための研修を実施し、その知識を同じ医療機関等の看護職員に伝達することで、医療機関等内での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図ります。	研修会修了者数 (累計)	500	244	2回開催し、107名が修了。累計で244名。(千葉市含む)	D
81	II-6-④	認知症介護実践研修の実施 (健康福祉指導課)	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上のため実践的研修を行うことにより、認知症介護の専門職員を養成するとともに、研修に携わる指導者の資質向上を図ることで認知症高齢者の介護サービスの充実に努めます。	研修の修了者数	290	238	千葉県高齢者福祉施設協会に委託し、研修事業を行った。	B

	掲載箇所	取組	事業内容	指標	令和元年度 目標値	令和元年度 の状況	令和元年度の 実施結果	令和元年度 達成状況に関 する評価
再	II-6-④	高齢者権利擁護・身体拘束廃止の推進 (高齢者福祉課)	有料老人ホームを含めた高齢者福祉施設等における介護実務者及びその指導的立場にある者に対する身体拘束廃止に関する研修の充実を図り、身体拘束廃止を推進する人材の養成強化を図ります。 また、施設等からの要請を受けて、専門家等を施設等に派遣し、身体拘束廃止に向けたケアの工夫等についての具体的な助言を行うことにより、施設等における身体拘束廃止の取組を支援します。	研修受講者数	600	基礎課程337人 専門課程185人 管理者課程79人 指導者養成研修12人 看護指導者養成研修2人 計615人	基礎課程337人 専門課程185人 管理者課程79人 指導者養成研修12人 看護指導者養成研修2人 計615人の高齢者施設介護職員が研修を受講した。	A
82	II-6-⑥	若年性認知症対策の総合的な推進 (高齢者福祉課)	発症初期から終末期（高齢期）まで本人の状態に応じた適切な支援が行われるよう、自立支援のためのネットワーク会議や、関係者の研修会を開催します。 若年性認知症に関する実態調査を実施し、施策の充実を図ります。	研修会参加者数	200	60	産業医を対象とした研修は中止。 介護従事者や市町村職員を対象とした研修は60名が参加。	D